

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

592

水産関係負担金

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産総務費		
	大事業	水産総務事業		
中事業	水産関係負担金			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	漁港・漁場・漁村づくりに必要な水産土木技術者の養成、水産土木事業に係わる調査、設計・積算、施工管理に関する調査・研究と普及を目的とする。		和歌山県漁港漁場協会負担金 和歌山県漁港漁場協会 会長 望月良男 水産土木建設技術センター負担金 ㈱水産土木建設技術センター 理事長 宇賀神義宣			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金	水産振興及び水産土木技術の向上を目的とした国・県の水産団体への負担金

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	436	441	712	683	475	657	789	0	789	0
伸び率(%)	0.9%	23.5%	63.3%	54.9%	△33.3%	△3.8%	66.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	320	400	484	403	399	399	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	320	400	484	403	399	399	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	436	441	712	683	475	657	789	0	789	0
所要人数(人)	正規職員	0.04	0.05	0.06	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	漁港協会負担金373千円、水産土木建設技術センター負担金100千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	水産土木技術の調査研究に係る普及活動	回	目標値	20	20	20	20	
			実績値	29	25	20		
			達成度(%)	145%	125%	100%	%	%
成果指標	技術不足による会計検査員からの指摘数	回	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	県、市の漁港の水産関係事業を円滑に行うことに対する市の負担金で、漁港漁場協会や水産土木建設技術センターが主催している研修等に参加し、情報を収集することができる。
見直し・改善内容	なし